

NEWS RELEASE

平成30年 12月 14日

お客さまへ

株式会社 栃木銀行
株式会社 日本政策金融公庫
宇都宮支店

壬生町でのかんぴょう生産農家へ融資支援

～新規就農者を協調融資で支援～

株式会社栃木銀行（取締役頭取 黒本 淳之介）及び株式会社日本政策金融公庫（略称：日本公庫）宇都宮支店農林水産事業は、株式会社mf（みずのえファーム）（代表取締役 赤羽根正久 毛塚哲生）に対し、かんぴょう生産等事業の立ち上げに必要な設備資金及び運転資金について協調して融資しましたのでお知らせ致します。【融資概要は後掲】

（ポイント）

○県内特用作物の再生に取り組む農家を支援

かんぴょうはウリ科の植物であるユウガオの実を細長く削り乾燥させたもので、江戸時代中期から栃木県内での生産が開始されたといわれており、以降、県南地域を中心に生産が盛んになり、国内生産の90%以上を栃木県で生産。いちごと並ぶ本県を代表する農産物の一つです。

しかし、本県の伝統的農産物であるかんぴょうは、安価な輸入農産物の増加、生産農家の高齢化・後継者不足などにより、作付面積（H12年：269ha→H27年：130ha）、生産量（H12年：410t→H27年：315t）とも減少傾向にあります。

この状況に危機感を感じたかんぴょう卸売会社の赤羽根正久氏（株式会社赤羽根商店）、毛塚哲生氏（株式会社ヤマケ）の両氏が平成30年5月、壬生町に株式会社mf（みずのえファーム）を設立。近隣農家より農地を借り受けて、かんぴょう生産を新たに開始しました。

今後5年間で作付面積を1.5haから3ha、生産量を2.7tから6tへの増加を目指し、生産量の確保および経営の安定化を図る事業計画となっております。また、生産したかんぴょうは両氏それぞれのかんぴょう卸売会社へ全量販売し、市場へ流通させます。

両氏は「市場に流通しているかんぴょうの大半は中国産。少しでも国産を増やし、伝統的農産物を守っていききたい。また、かんぴょうの生産だけでなく、ニラの栽培を行い（かんぴょう生産は4月～8月、ニラの生産は9月～4月）、年間を通して雇用の創出をしていききたい。」と語り、株式会社mfは、将来の地域の担い手として地域農業の再生や地域の活性化を目指していきます。

NEWS RELEASE

○農業分野で栃木銀行と日本公庫が連携し協調融資

栃木銀行と日本公庫は計画段階から合同で融資相談に応じるなど、事業の実施にあたり連携してサポートしてまいりました。今後の当社の事業計画や地域活性化の観点から評価し、かんぴょう生産等に必要な資金として計 44 百万円を協調融資いたします。地域密着型金融の推進を図る栃木銀行の地域ネットワークの広がりや、日本公庫の新規就農者の目標達成に向けた支援を行う等、今後もそれぞれの強みを活かして、担い手の育成や経営サポートを積極的に支援してまいります。

○ 融資の概要

名 称	株式会社m f (みずのえファーム) (代表取締役 赤羽根正久 毛塚哲生)
資 本 金	5 百万円
所 在 地	栃木県下都賀郡壬生町羽生田 351
設 立	平成 30 年 5 月
事業内容	かんぴょう生産、ニラ生産
資金使途	パイプハウス (かんぴょう、ニラ)、農機具一式
融資金額	栃木銀行 16 百万円、日本公庫 28 百万円
当社 HP	https://mizunoe-farm.co.jp